



萩原 隆旦

歳入増を図る町政を

Q 福祉単独施策は移住定住を促進する当町の魅力であった。その縮小には人口減、税収減等の二次・三次効果に伴うと考えるが、福祉単独施策見直し時にこれらの評価は行ったか。

A 福祉単独施策見直しにかかわらず出生数減・人口減・高齢化率上昇の傾向があるので給付から支援重視への転換を行い、持続可能な制度構築を図った。

Q 当町には首都圏の経済基幹道路である圏央道のインターがある。その立地優位を活かす企業誘致策は。

A 都が令和3年に改定した「都市計画区域マスタープラン」では圏央道インター周辺に物流拠点や先端技術を活かした商工業・研究機能の立地集積を図るとしており、これらを踏まえて令和6年度に当町の都市計画マスタープラン改定を検討

する。企業誘致には広い土地が必要で基盤整備の財政負担も生じることから慎重に検討する。

Q 町の行政改革大綱（令和5年2月）には本格的な歳入増に関する項目がそもそもない。設けるべきではないか。

A これまで工業団地、桜木地区区画整理など都市基盤の構築に努めてきた。大綱では、資源の再配分により「支援重視への転換」に目を向け、策定した。

Q 地域振興費協定次回更新の目標は。

A 次の協定も令和12年度からの10年間を想定している。



濱中 映慈

梅ヶ谷トンネルの開通について

Q 東京都からどのような報告があったか。

A 一般道道238号、延長約1.5km、令和6年3月16日15時開通と聞いている。

Q 青梅市との広域的な連携は。

A 今後、観光人口の相互移動が想定されるため、連携のあり方を研究していく。

Q 交通量増加に伴う安全対策は。

A トンネルが接道する都道184号線は西多摩建設事務所が所管しているため、周辺都道の交通安全対策は地域の実情や交通量の変化に応じ検討をすると聞いている。

Q 歩道が途中で途切れるため歩道の延伸の要望が必要と思うが考えは。

A 行政連絡会議で学校の要望事項も含めて話し合う機会があるので、肝要付近の歩道についても要望事項の中にとまとめていければと思う。

有害鳥獣の対策について

Q 町の農作物の被害額は。

A 令和4年度は21カ所被害額は70万4100円である。

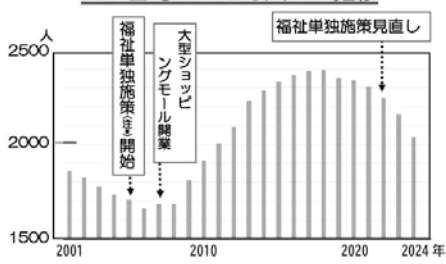
Q 当町及び近隣自治体での熊の目撃情報と被害状況の報告はあるか。

A 都の環境局のデータでは、痕跡情報を含め、206件で町は13件である。

Q 東北地方等で実害も出ているが、国・都等での対応策は。

A 環境省、東京都の環境局で対応マニュアルの改定案が示され、広域的な対応・対策が図られる予定である。

日の出町のこども人口の推移



出典：東京都/住民基本台帳による世帯と人口（町丁目・年齢別）各年1月1日における0～14歳の人口  
（注）当時の名称は「日の出町発少子化対策次世代育成プログラム」



梅ヶ谷トンネル